



認知症総合支援事業



現状

①高齢化に伴う認知症高齢者の増加
 県内の認知症高齢者数 (H27) 4万2千人 → (H37) 4万8千人に!
 65歳以上の5人に1人!

②さらに若年性認知症対策が急務
 全国で3.8万人 発症後約8割の人が失職
 現役世代特有の課題
 ・診断の遅れ ・本人の離職による経済的問題
 ・就労・社会参加の場の充実

これまでの取組み

【平成31年度要求額 24,180千円(当初)】

- 認知症サポーター数 85,357名(H30.12月)
- 認知症カフェ設置数 42カ所(H30.1月)
- 認知症の容態に応じたケアに携わる人材の育成
 ・認知症サポート医 61名(H30年度末)
 ・かかりつけ医認知症対応力向上研修修了者 累計 1,572名(H29年度末)
 ・認知症初期集中支援チーム員 149名 全市町村で養成(H31.1末)
- 若年性認知症支援コーディネーターの配置(H28年度～)

総人口に占める
サポーター・キャラバンメイト数
全国ベスト10位

若年性認知症の方の
再就職を実現!
社会参加を促進!

内容

1. 普及・啓発等の推進

- 認知症コールセンター ○認知症対策普及・啓発推進月間事業

認知症予防啓発カラー：オレンジライトアップ

2. 医療・介護体制の充実

- 認知症ケアに携わる人材育成
 認知症初期集中支援チームスキル向上研修, 地域支援推進員ネットワーク研修
 認知症サポート医の養成, かかりつけ医・看護職員・薬剤師の認知症対応力向上研修
- 認知症介護実践者等研修

平成30年4月から
全市町村に『認知症初期集中支援チーム』『認知症地域支援推進員』設置

3. 若年性認知症施策の強化

- 若年性認知症支援コーディネーターによる支援(本人の希望に寄り添う就労・社会参加の継続支援等)
- 若年性認知症の人の就労と社会参加のための検討会(発症早期から受診につながる環境整備等)

4. 介護者への支援

- 認知症カフェ開催支援(認知症の人や家族が身近な場所で地域の人や専門家と出会いお互いを理解しあう場づくりを支援)

5. 認知症など高齢者にやさしい地域づくり～地域での見守り体制の整備～

- 認知サポーター等活動促進事(認知症の人や家族の支援ニーズに認知サポーター等の地域の人材を繋げる仕組みを構築)
- 認知症サポーターの養成, 優秀キャラバン・メイト表彰, 協力事業所登録
- 広域の見守りネットワークの構築(広域的な認知症行方不明者等の見守り体制の構築)

認知症サポーターの活躍促進!

6. 認知症の人やその家族の視点の重視

- 認知症の人の地域活動等推進支援事業 (認知症の人が主体的に希望を語り合う場づくりを促進)

7. 連携体制構築による施策の推進

- 多職種・多分野が参画し, 県全体の施策を共有・推進

当事者・家族の
視点を施策に
反映

認知症の人が住み慣れた地域で暮らし続けることができる社会の実現